

2019-B					
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金				
種 別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構(OECD)				
【所管官庁担当局課・室名】	金融庁総合政策局総務課国際室				
【当該任意拠出金の目的・用途等】	アジアを中心とした新興市場国向け技術支援経費				
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和元年度	100,920	770		1ユーロ=131円	100%
平成30年度	77,176	622		1ユーロ=124円	100%
平成29年度	68,062	558		1ユーロ=122円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
OECDは、OECD設立条約に基づき、加盟国との協議・相互審査(ピア・レビュー)等を通じて、経済政策、財政・金融、規制・構造改革、雇用・社会政策、貿易・投資、開発、ガバナンス(統治)、環境、教育、情報通信など幅広い分野において分析やガイドラインの策定等を行っており、国際社会のルール作りの基盤を提供している。					
そうした中、当該任意拠出金を利用した活動としては、2017年以降毎年、アジア資本市場を軸としたグローバルな分析で高い評価を得ている報告書である「OECD Equity Market Review of Asia」の作成や、関係当局等で構成する諮問委員会の設立を通じた、ミャンマーにおけるコーポレートガバナンス整備支援の実施といった成果が上がっており、我が国としても、アジア地域のコーポレートガバナンスの推進に大きく寄与しているものと評価している。					
【備考】					

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(消費者政策委員会)拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構・消費者政策委員会(OECD/CCP)										
【所管官庁担当局課・室名】消費者庁消費者政策課国際・研究室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
<p>OECD/CCPは、消費者政策分野における加盟国の協力の推進・強化に貢献することを目的とした委員会であり、同委員会で取りまとめる提言やガイドライン等は、加盟国のみならず世界の消費者関連省庁が政策を立案する際の重要な指針となっている。</p> <p>同委員会の議論をリードすることにより、提言やガイドライン等に我が国の関心事項等を反映させることで、我が国の消費者政策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、同分野における国際的なプレゼンスの向上を図ることを目的とする。</p>										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	25,545	195		1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	23,790	192		1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	23,790	195		1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
<p>我が国は、OECD/CCP及びその下部の作業部会の副議長国であり、さまざまな施策の方向性や重要な局面における最終決定に携わっている。</p> <p>また、OECD/CCPでは、日本の問題意識・関心事項を反映した議論が行われ、その成果は日本の消費者行政にとって有益なものとなっている。</p>										
【備考】										

2019-B					
拠出金・基金の名称	経済開発協力機構拠出金				
種別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（デジタル経済政策委員会）					
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>情報通信分野では、今後の社会・経済に大きな影響を与える人工知能、インターネットの爆発的普及に伴う電子商取引の拡大や、IoTやAIなどの新たなICTの登場により、イノベーションの促進とセキュリティ・プライバシー等の課題への対応をどのようにバランスを図って進めていくか、政策的な議論が活発化している。</p> <p>OECDでは、それらの政策的な議論をグローバルにリードするべく、加盟国的情報通信分野の政策担当者や専門家による政策・制度の検討をしており、デジタル経済政策委員会(CDEP)がその中心的な役割を担っている。</p> <p>このようなCDEPの活動を財政的に支援することにより、我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和元年度	74,090	566		1ユーロ=131円	0%
平成30年度	70,131	566		1ユーロ=124円	0%
平成29年度	69,460	569		1ユーロ=122円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
1 意思決定における我が国のプレゼンスの強化					
<p>我が国は、OECDにおける情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策全般に関する議論に参画し、日本の政策をガイドラインや勧告に反映させることなどを通じて我が国電気通信事業者等の国際展開に寄与している。また、OECDのCDEPおよびその下部作業部会にて5名の副議長を輩出しており(令和元年時点)、各副議長は、様々な施策の方向性を決めたり、重要な局面における最終決定に携わっている。</p> <p>近年の成果としては、平成28年4月に開催されたG7香川・高松情報通信大臣会合の成果を踏まえ、我が国が平成29年3月に開催した「AIネットワーク社会推進フォーラム」を契機に、OECDにおけるAIに関する取組が開始されている。具体的には、平成29年10月にOECDと総務省の共催による「AIに関する国際カンファレンス」が開催されるとともに、CDEPにおいてAIに関する理事会勧告の作成への着手が合意され、我が国からも議論に積極的に参画している。</p> <p>また、平成30年度にAIに関する理事会勧告作成に向けて設置されるAI専門家会合及びAI政策に関するオブザーバトリーへ有識者を派遣。令和元年に日本が議長となるG20の議論に貢献すべく、OECDの「AIに関する分析レポート」作成に寄与した。</p>					
2 我が国人材の知見、専門性を通じたOECDの活動の質の向上					
<p>OECDにおける専門職以上の邦人職員数は、2019年末時点で令和元年で78名となっており、平成26年の64名から増加傾向にある。総務省からも毎年事務局にICT分野の専門家として専門職を輩出し、OECDの活動の質の向上に貢献している。特に、平成29年からは、OECDにおけるAIに関する取組に貢献するため専門家の派遣を拡大している。</p> <p>各種政策に関するOECDレポートやガイドライン・勧告等へ我が国的情報通信政策の方向性を反映するとともに、OECDによる先進的な取組成果を我が国の施策策定時のインプットとして活用することは、我が国の経済的・社会的成長に寄与しうるものであり、非常に有益である。</p>					
【備考】					

2019-B										
拠出金・基金の名称	日・経済協力開発機構協力拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構										
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局経済協力開発機構室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
<p>OECDでは、国際社会の変化に対応し、新たな国際経済秩序の形成を目指し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。日本は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動を積極的にリードしていく必要があると同時に、OECD活動の成果を我が国の政策立案に活用するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、我が国とOECD間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDの活動のアジアへの広報等の事業に拠出するものである。</p>										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (ユーロ)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	35,482		270,856	1ユーロ=131円						
平成30年度	55,005		443,588	1ユーロ=124円						
平成29年度	55,005		450,860	1ユーロ=122円	15%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
<p>日・OECD協力拠出金は、日本が関心を有するOECDの主要プロジェクト等に機動的に活用されており、国際的な経済秩序の形成やOECDの知見・分析等の国内的な活用といった面で大きく貢献している。令和元年度は、以下のとおり、日・OECD協力拠出金の機動性を十分生かす形で、日本として関心を有するプロジェクトの実施に活用することができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東南アジア・中国・インド経済アウトルック2020年版の出版に係るプロジェクト支援 2 ADB/OECDアジア太平洋腐敗対策イニシアティブ2019に係る地域会議支援 										
【備考】										

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(OECD)開発関連拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構開発援助委員会(OECD DAC)										
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局開発協力企画室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)は、OECDにおいて援助政策を議論し、援助の実施方法等に関する国際的な潮流を決める重要なフォーラム。加盟国の大部分は、援助実施の方法について我が国とは考え方方が異なる欧州ドナーであり、議論に我が国の主張を反映させるためには、DACの活動に積極的に参画することにより、援助潮流の形成に関与する必要がある。										
令和元年度本拠出金は、革新的資金調達に関するイベントの開催および報告書の作成と、対日相互レビュー経費に充てられた。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	11,825		90	1ユーロ=131円	100%					
平成30年度	12,437		100	1ユーロ=124円	100%					
平成29年度	12,437		102	1ユーロ=122円	100%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
日本は、1995年以来、毎年DACに拠出することにより、援助効果向上他、日本の優先分野ないし比較優位を踏まえた活動に積極的に関与している。令和元年度は、革新的資金調達に関するイベントの開催および報告書の作成を通じて、日本の開発協力の考えをDAC関係者に周知・共有することに取り組んだほか、2019-2020年に開催された対日相互レビューが行われ、日本のODA実績が評価される機会となった。										
【備考】										

2019-B					
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(OECD)拠出金				
種別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 財務省 国際局国際機構課・主税局参事官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 税制、金融、環境、開発分野への技術支援等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和元年度	710,371	5,509		1ユーロ=131円	100%
平成30年度	545,148	4,396		1ユーロ=124円	100%
平成29年度	527,695	4,325		1ユーロ=122円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 税制、金融、環境、開発分野における課題に関しては、国際社会の変化を踏まえた対応が求められる。こうした課題の解決に向け、OECDはその知見や経験を活かして様々な取組を進めている。OECDの取組には我が国も積極的に関与するとともに、その取組を高く評価している。また、OECDの途上国支援に資金面等で貢献することは、我が国と非OECD加盟国との二国間関係の強化にもつながることから有意義である。					
【備考】					

2019-B					
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構・金融活動作業部会(OECD／FATF)拠出金				
種別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)				
【所管官庁担当局課・室名】	財務省国際局国際機構課資金移転対策室				
【当該任意拠出金の目的・用途等】	FATF非加盟国・地域又は資金洗浄(マネー・ローンダリング), テロ資金供与対策への取組が不十分な国におけるマネー・ローンダリング, テロ資金対策を支援する。				
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和元年度	66,295	506		1ユーロ=131円	100%
平成30年度	49,817	402		1ユーロ=124円	100%
平成29年度	49,620	407		1ユーロ=122円	100%
任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
FATF勧告が求めるマネー・ローンダリング, テロ資金供与対策のための措置は、対象分野が法制度の整備、金融監督、法執行など多岐にわたる上、専門知識を要するものが多く含まれるため、人的・経済的資源が乏しい国の中には、その履行が困難な国が多い。このような対策が不十分な国がマネー・ローンダリング、テロ資金供与の温床となり、健全な金融活動が阻害されることは日本を含め世界各国にとって悪影響を及ぼしうる。					
本拠出金では、FATF非加盟国・地域又はマネー・ローンダリング、テロ資金供与対策への取組が不十分な国における資金洗浄・テロ資金対策の支援を通じて、金融システムの健全性を守ることに貢献している。					
【備考】					

2019-B					
拠出金・基金の名称	自動的情報交換に係る通信システムの開発及び維持への拠出金				
種 別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構(OECD)				
【所管官庁担当局課・室名】	国税庁長官官房国際業務課				
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECDが策定した共通報告基準(CRS)(注1)に基づく非居住者金融口座情報の自動的情報交換等は、データ送受信のためにOECDが開発した共通送受信システム(CTS)を全ての参加国・地域が利用して実施される。</p> <p>CTSの開発費用については、FTA(注2)参加国の中主要メンバーに対し、それぞれ150,000ユーロの拠出金の支払いが義務付けられており、我が国においては、平成28年度予算から25,000ユーロを支出し、残額の125,000ユーロを平成29年度予算から支出した。</p> <p>また、CTSの運用に係る維持(運用)に係る拠出金については、FTA参加国が経済規模等に応じ負担することとなっており、我が国においては、平成29年度、平成30年度及び令和元年度予算から75,000ユーロを支出している。</p> <p>(注1)CRS(Common Reporting Standard)は、租税条約等の情報交換規定に基づき非居住者の金融口座情報を税務当局間で自動的に交換するために、平成26年にOECDにおいて策定された国際基準であり、100以上の国・地域がこの基準により非居住者金融口座情報の自動的情報交換を行うことを約束している。</p> <p>(注2)FTA(Forum on Tax Administration)は、税務行政の幅広い分野にわたって各国のベストプラクティスの比較・検討を行う目的で、平成14年にOECD租税委員会の下に設置されたフォーラムである。各税務当局の長官クラスが出席する総会や各種サブグループ等の会議を開催しているほか、税務行政に関する様々な報告書等を作成している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和元年度	9,825	75		1ユーロ=131円	0%
平成30年度	9,300	75		1ユーロ=124円	0%
平成29年度	24,400	200		1ユーロ=122円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>CTSの開発及び維持に係る拠出金を負担することにより、国際的な自動的情報交換に関する枠組みへの参加が可能となり、海外への資産隠いや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点の把握に資する。</p> <p>CTSを使用することにより、各国共通の報告基準で自動的情報交換が実施され、相手国ごとのデータ通信方法等の調整が必要となるほか、発生した課題にも一つのシステムをメンテナンスすることで対処できる等、情報交換がより効果的・効率的に実施可能となる。</p>					
【備考】					

2019-B										
拠出金・基金の名称	税務行政執行共助条約の調整機関の分担金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構(OECD)									
【所管官庁担当局課・室名】	国税庁長官官房国際業務課									
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
<p>OECDが策定した共通報告基準(CRS)(注1)に基づく非居住者金融口座情報の自動的情報交換等には、国内法の整備に加えて、租税に関する相互行政支援に関する条約(税務行政執行共助条約)に基づき、多数国間における権限のある当局間の合意(MCAA)が必要であり、我が国も署名を行っている。</p> <p>MCAAにおいて、税務行政執行共助条約の調整機関(注2)は、MCAA署名国に対し、MCAAの運営に係る費用を均等に負担することを義務付けている(令和元事務年度には、2,224ユーロずつ負担することになっている)。</p> <p>(注1) CRS(Common Reporting Standard)は、租税条約等の情報交換規定に基づき非居住者の金融口座情報を税務当局間で自動的に交換するために、平成26年にOECDにおいて策定された国際基準であり、現在、100以上の国・地域がこの基準に従つた自動的情報交換の枠組みに参加している。</p> <p>(注2) 調整機関とは、OECDの下に設置された税務行政執行共助条約締約国の権限のある当局の代表者からなる機関であり、税務行政執行共助条約の実施及び発展について監視している。</p>										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	291	2		1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	422	3		1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	608	5		1ユーロ=122円	0%					
任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
<p>MCAAへの署名及び運営費用の拠出により、国際的な自動的情報交換に関する枠組みへの参加が可能となり、海外への資産隠しや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点の把握に資する。</p>										
【備考】										

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(OECD)・税務行政フォーラム(FTA)									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構(OECD)									
【所管官庁担当局課・室名】	国税庁長官官房国際業務課									
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
<p>OECD租税委員会/ 税務長官会議(FTA: Forum on Tax Administration)は、税務行政上の課題について各国のベストプラクティスの共有等を図るため、平成14年にOECDの下に設置されたフォーラムであり、現在53の国・地域が参加している。FTAの運営費用は、従来、各国の拠出(OECDから配分される予算や職員の無償派遣)により手当されてきたが、FTAの活動の拡大に伴い、従来の拠出では運営費用を賄うことができなくなってきた。そのため平成22年6月、OECD非加盟国を含む全てのFTA参加国が運営費用を均等に負担するため、当面の間、FTA参加国が年15,000ユーロを拠出する方針が決定され、さらに、平成27年12月には25,000ユーロまで増額されている。日本もこれまで継続的に任意拠出を行ってきたところ、本年もFTAの活動を支援するため、25,000ユーロの任意拠出(令和元年(2019年)分)を行った。</p>										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	3,275	25		1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	0	0		1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	7,320	60		1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
<p>FTAでは、税務行政を取り巻く各国共通の課題について議論されており、各国の取組についての知見が共有されることから、我が国にとっても有益な会議である。また、我が国はFTAのビューローメンバーとなっており、FTAに対する積極的な関与が求められている。</p> <p>これまで我が国においては、各国の長官クラスが出席する総会をはじめ、各種サブグループ会合等にも積極的に参加しており、FTA関連会合は重要な会議として位置付けられている。また、当該追加拠出依頼は、他のFTAメンバー国に対してもなされており、他のメンバー国が追加拠出に応じる中で、我が国が追加拠出依頼に応じない場合、我が国のFTAにおけるプレゼンスの大幅な低下に繋がることが懸念される。</p> <p>上述の財源不足の問題は、今後のFTAの活動に多大な影響を与える可能性があり、FTAの円滑な運営をサポートするためには、我が国からも任意拠出金の支出が必要と考えられる。</p>										
【備考】										
<p>平成27年12月の拠出額増額(25,000ユーロ)の際、平成28年分の拠出金を15,000ユーロと予定していたことから、平成28年に15,000ユーロ、平成29年に35,000ユーロ、平成30年に25,000ユーロの拠出を行うことでOECD事務局と合意した。本拠出金は暦年単位で支払うことになっているため、平成29年分、平成30年分の2年分について、平成29年度予算から拠出している。</p>										

2019-B										
拠出金・基金の名称	OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済開発協力機構(OECD)										
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官(国際担当)付										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際的な知的公共財の創出や地球規模課題の解決に資する科学技術協力を進めるため、OECD/GSF(グローバル・サイエンス・フォーラム)が実施する事業の推進に必要な経費(派遣職員の人事費・活動費等)。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	25,725	196	—	1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	24,350	196	—	1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	23,957	196	—	1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
1 グローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)は、OECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、加盟国間の科学技術協力の推進のため、地球規模課題に関する研究について、各国の取組の情報交換や将来に向けた提言等を行うことを目的とし、特定の科学技術分野の新たな国際協力の機会の模索、重要な科学政策決定に資する国際枠組みの構築、地球規模問題に関する科学的な知見の反映を実施している。										
2 近年注目を浴びているデジタル化・オープンサイエンスに係るプロジェクトや、研究インフラの運用・利用の最適化、科学的助言や競争的資金制度、学際研究、研究者の雇用問題等に係る様々なプロジェクトに我が国は参加してきており、これらプロジェクトは一定の成果を挙げている。また、2021年から開始する新たなプロジェクト(研究公正、危機時における科学動員)にも我が国はスコーピングの段階から積極的に参加しており、今後とも、GSFへの拠出は先進国としての国際的責務を果たす上でも引き続き実施すべきものである。										
【備考】										

2019-B										
拠出金・基金の名称	OECD科学技術指標各国専門家会合(NESTI)への任意拠出金									
種別	イヤマークのみ									
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)										
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECD科学技術指標各国専門家会合(NESTI)の活動の重要性を踏まえ、邦人職員をOECD事務局へ派遣するための拠出金。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	23,842	182		1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	22,568	182		1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	22,204	182		1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
1 NESTIはOECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、科学技術関連指標について、国際比較のための枠組づくりの観点から、統計調査の方法や指標の開発等に関する検討を行っている。国際社会のグローバル化が進み国際競争が激化している中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国の科学技術・イノベーション政策を推進する上で必要不可欠であると評価している。										
2 2019年は12月の会合において、2019年企業イノベーションデータの主要な結果についての報告を受け、データの比較可能性、対外的妥当性及び解釈可能性といった観点での課題や、各国におけるイノベーション調査のさらなる調和と強化の必要性等についての議論がなされた。我が国においても、オスロ・マニュアルに基づいて科学技術・学術政策研究所が「全国イノベーション調査」を実施中。										
その他、STI(科学技術・イノベーション)指標のための新たな能率化された統計インフラストラクチャ形成のための活動、研究開発税制優遇措置の測定に関する活動、研究開発統計の研究及びデータ開発課題に対する活動、AIやデジタル化に関する測定についての活動等について事務局より紹介がなされた。										
【備考】										

2019-B					
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構幼児教育・保育ネットワーク会合(OECD/ECEC)拠出金				
種別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】	経済開発協力機構(OECD)				
【所管官庁担当局課・室名】	文部科学省初等中等教育局幼児教育課				
【当該任意拠出金の目的・用途等】	経済開発協力機構に設置された幼児教育・保育ネットワーク会合が実施する幼児教育・保育従事者調査(International ECEC Staff Survey)及び幼児教育の多面的な質に関する調査研究(Quality beyond Regulations)へ参加するための拠出金。				
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和元年度	4,631	35		1ユーロ=131円	0%
平成30年度	407	3		1ユーロ=124円	0%
平成29年度	1,365	11		1ユーロ=122円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	幼児教育・保育ネットワーク会合は、OECD/EDPC(教育政策委員会)の下部組織のひとつであり、幼児教育に関する国際比較可能な基礎データの収集や各国の政策研究を実施している。幼児教育への社会的関心が世界的に高まる中、国際調査を通じて各国の知見を共有することは、我が国の幼児教育政策の立案に資する重要な示唆を得るための必要不可欠な手段であると評価している。				
【備考】					

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構幼児教育・保育ネットワーク会合(OECD/ECEC)拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済開発協力機構(OECD)										
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省子ども家庭局保育課										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構に設置された幼児教育・保育ネットワーク会合が実施する幼児教育・保育の多面的な質に関する調査研究事業(Quality beyond Regulation in Early Childhood Education and Care)へ参加するための拠出金。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	3,493	27		1ユーロ=131円	0%					
平成30年度				1ユーロ=円	0%					
平成29年度				1ユーロ=円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 幼児教育・保育ネットワーク会合は、OECD/EDPC(教育政策委員会)の下部組織のひとつであり、幼児教育・保育に関する国際比較可能な基礎データの収集や各国の政策研究を実施している。幼児教育・保育への社会的関心が世界的に高まる中、国際調査を通じて各国の知見を共有することは、我が国の保育施策の立案に資する重要な示唆を得るための必要不可欠な手段であると評価している。										
【備考】										

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構幼児教育・保育ネットワーク会合(OECD/ECEC)拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済開発協力機構(OECD)										
【所管官庁担当局課・室名】内閣府子ども・子育て本部認定こども園担当										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構に設置された幼児教育・保育ネットワーク会合が実施する幼児教育・保育の多面的な質に関する調査研究事業(Quality beyond Regulation in Early Childhood Education and Care)へ参加するための拠出金。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	5,701	44		1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	0	0		1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	0	0		1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 幼児教育・保育ネットワーク会合は、OECD/EDPC(教育政策委員会)の下部組織のひとつであり、幼児教育・保育に関する国際比較可能な基礎データの収集や各国の政策研究を実施している。幼児教育・保育への社会的関心が世界的に高まる中、国際調査を通じて各国の知見を共有することは、我が国の幼児教育・保育施策の立案に資する重要な示唆を得るための必要不可欠な手段であると評価している。										
【備考】										

2019-B																													
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構開発センター拠出金																												
種 別	イヤマーク																												
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構(OECD)開発センター																												
【所管官庁担当局課・室名】	経済産業省貿易経済協力局貿易振興課																												
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>経済協力開発機構(OECD)開発センターは、発展途上国の開発問題に関する調査・研究を行っており、先進国のみならず多くの新興国も加盟した機関である。「東南アジアアウトルック」等の作成を通じた地域別アプローチに強みを有しており、また民間企業等の幅広いネットワークを有している。</p> <p>新興国における「質の高いインフラ」投資の促進等に向けて、同センターへの任意拠出を行い、アジアのインフラ分野における調査・研究活動を行う。</p>																												
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦 貨 (千 円)</th><th>外貨1 (千米ドル)</th><th>外貨2 (千)</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>10,000</td><td></td><td></td><td>1米ドル=111円</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>10,000</td><td></td><td></td><td>1米ドル=112円</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>10,000</td><td></td><td></td><td>1米ドル=110円</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>					単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和元年度	10,000			1米ドル=111円	100%	平成30年度	10,000			1米ドル=112円	100%	平成29年度	10,000			1米ドル=110円	100%
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和元年度	10,000			1米ドル=111円	100%																								
平成30年度	10,000			1米ドル=112円	100%																								
平成29年度	10,000			1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>アジアを中心とした新興国に対して、質の高いインフラ投資の重要性を指摘し、各国における政策課題を提言することを通じ、日本企業の質の高いインフラシステムの輸出が促進される環境の整備を促進し、新興国における膨大なインフラ需要の獲得に貢献する。</p>																												
【備考】																													

2019-B																									
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(OECD)・教育プログラム拠出金																								
種 別	イヤマーク																								
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構(OECD)																								
【所管官庁担当局課・室名】	文部科学省大臣官房国際課																								
【当該任意拠出金の目的・用途等】	OECDが実施する、時代の変化に対応した新たな教育モデルを開発するOECD Education2030事業への協力。																								
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦 貨 (千 円)</th><th>外貨1 (千ユーロ)</th><th>外貨2 (千)</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>17,541</td><td>134</td><td></td><td>1ユーロ=131円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>17,226</td><td>139</td><td></td><td>1ユーロ=122円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>16,949</td><td>139</td><td></td><td>1ユーロ=122円</td><td>0%</td></tr> </tbody> </table>	単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和元年度	17,541	134		1ユーロ=131円	0%	平成30年度	17,226	139		1ユーロ=122円	0%	平成29年度	16,949	139		1ユーロ=122円	0%
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																				
令和元年度	17,541	134		1ユーロ=131円	0%																				
平成30年度	17,226	139		1ユーロ=122円	0%																				
平成29年度	16,949	139		1ユーロ=122円	0%																				
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>グローバル化、デジタル化、気候変動や移民問題などの時代の変化を乗り越え、新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力を子供たちに育むための新たな学習枠組みを開発し、その実現のための教育システムの在り方等について検討するOECD Education2030事業の実施に必要な経費を拠出している。</p> <p>本事業において、我が国を含む協力国の教育関係者との議論を経て、平成30年には新たな学習枠組みとしてキー・コンピテンシーが整理されたところ。本事業における各種ワーキングに参加することにより、我が国の取組を国際的議論にインプットしている。また、平成29年及び平成30年に公示した新しい学習指導要領においては育成を目指すこととされている資質・能力を明らかにしており、これらの資質・能力は、本事業の議論を参考にするなど、相乗的效果が得られている。2030年の時代を見据えて必要な資質・能力を明らかにし、各国のカリキュラムを資質・能力ベースで比較することを可能とする本事業に我が国として積極的に参加していくことにより、我が国の今後の教育政策に資するものであり、評価している。</p>																								
【備考】																									

2019-B																													
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(OECD)拠出金(貿易・農業局及び環境局)																												
種別	イヤマーク																												
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構(OECD)																												
【所管官庁担当局課・室名】	農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ／国際機構グループ																												
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>OECDは、1500名を超える専門家を抱える世界最大のシンクタンクであり、幅広い分野に係る分析やガイドラインの策定等による国際社会のルール作りの基盤を提供する国際機関である。</p> <p>当該拠出金により、OECD加盟国等の農業政策の分析・評価、グローバルバリューチェーン(GVC)の分析、中長期的な食料需給予測等、及びバイオテクノロジーに係る規制等の国際調和推進のための活動等に対して、人的・財政的な貢献を行うとともに、農薬登録制度の国際調和推進や農薬のリスク削減の推進のため、財政的な貢献を実施している。</p>																												
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦 貨 (千 円)</th><th>外貨1 (千ユーロ)</th><th>外貨2 ()</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>88,030</td><td>672</td><td>-</td><td>1ユーロ=131円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>87,041</td><td>702</td><td>-</td><td>1ユーロ=124円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>95,151</td><td>780</td><td>-</td><td>1ユーロ=122円</td><td>0%</td></tr> </tbody> </table>					単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)	令和元年度	88,030	672	-	1ユーロ=131円	0%	平成30年度	87,041	702	-	1ユーロ=124円	0%	平成29年度	95,151	780	-	1ユーロ=122円	0%
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)																								
令和元年度	88,030	672	-	1ユーロ=131円	0%																								
平成30年度	87,041	702	-	1ユーロ=124円	0%																								
平成29年度	95,151	780	-	1ユーロ=122円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>OECDに派遣した専門家が、OECDにおける各国の農業政策、GVC、及びバイオテクノロジーに係る規制等についての国際的な議論のため、会議資料の作成及び分析手法の検討等を行った。</p> <p>また、OECDが行う農薬の安全性審査等に係るガイドラインや農薬使用手法に関するガイドラインの策定作業に財政的な支援を行った。</p> <p>これらの活動は、OECDにおける各種分析や議論、他の国際機関での関連議論、及び我が国に係る情報の的確なインプットによる我が国農政等に対する正しい理解を得ることに貢献しており、我が国が拠出する意義は大きい。</p>																												
【備考】																													

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構化学委員会(化学品プロジェクト)									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構										
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省製造産業局化学物質管理課										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 次世代の成長産業の核として開発が行われているナノ材料は、その大きさ、形状及び表面反応性等のために従来の物質とは異なる挙動を示す可能性が指摘されている。ナノ材料の安全性に関しては、現在、我が国のみならず国際的にもその特性評価等の科学的な知見が不足しており、OECD化学品合同会合が統括する化学品プロジェクト内で加盟国の協力のもとに評価等の検討が進められている。我が国がイニシアティブをもって国際的にこの分野をリードしていくために、所要の拠出をOECDに対し行い、OECD工業ナノ材料作業部会に職員を派遣し活動を推進する。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	21,071		161	1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	19,945		161	1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	19,624		161	1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECD工業ナノ材料作業部会に共同副議長の役職をもって出席し、工業ナノ材料のリスク評価手法の検討、安全性に関するガイダンス文書等の制定・改正に向けた検討等の在り方について我が国の考えを主張した。工業ナノ材料安全性プロジェクトを担当するOECD事務局員として当省職員1人を派遣している。										
【備考】										

2019-B					
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金				
種 別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構(OECD)				
【所管官庁担当局課・室名】	経済産業省通商政策局国際経済課				
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECDを通じて各国の産業・イノベーション政策、貿易政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査や分析を行い、経済成長や貿易自由化の議論と相互評価を通じてルール形成を主導する。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。特に、貿易構造やデジタル経済等に着目した国及び産業の成長実現やイノベーションを促進するための政策に重点を置き、分析・提言を行う。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
	令和元年度	81,071	618	1ユーロ=131円	0%
	平成30年度	81,697	658	1ユーロ=124円	0%
	平成29年度	106,696	875	1ユーロ=122円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>OECDは経済問題全般について協議する国際機関であり、「世界最大のシンクタンク」である。OECDのレポートやその勧告には世界から一定の評価が与えられており、また、閣僚理事会には毎年加盟各国の首脳・閣僚が出席し、経済にまつわる様々な政策に関する議論が展開される。</p>					
<p>OECDの目的は、各国の事業環境整備の促進、制度調和等に国際的に取り組もうとするものであり、これらの活動に対し、我が国として積極的に参加していくことにより、世界的ルールメイキングを主導し、国際的に活躍する我が国企業に裨益する環境を構築することが可能となる。</p>					
<p>特に、貿易・投資や、デジタル経済等、経済産業政策の企画立案に必要となる他国の先進的な事例に関する情報収集及び分析について、OECDは加盟国及び主要非加盟国(中国、インド等)の種々の経済指標及び政策情報を横断的に収集・分析していることから、より効率的に我が国の政策立案に資する情報を入手することが可能となる。また、それらを踏まえた調査分析結果は、我が国の経済産業政策の立案や、国際的な議論においても活用される。</p>					
【備考】					

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(OECD)造船部会拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)										
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局船舶産業課国際業務室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行うため。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	(千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	23,226	177		1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	21,985	177		1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	21,631	177		1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECD造船部会では、造船市場における正常な競争条件を歪曲する要因の明確化及びそれらを漸進的に減少させることを目的として活動しており、その具体的取組である各国政策支援インベントリ作成や各国の造船政策を評価するピアレビューの実施のための活動費として適切に履行されている。										
【備考】										

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)										
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課										
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
OECDが実施している気候変動枠組条約の実施を助けるために行う作業、加盟国等の環境保全成果について相互による審査を行う作業及び化学品の有害性評価手法(基準)の策定等に関する作業を通じ、地球環境保全に関する国際的な貢献を行う。また、これらの政策に係る必要な情報収集を行い、我が国の政策立案に資する重要なインプットとする。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	68,382	522		1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	32,364	261		1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	31,842	261		1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
我が国からは気候変動プログラム、環境保全成果レビュープログラム、環境保健安全プログラムの3つの重要なプログラムを指定して拠出を行っている。										
例えば、気候変動プログラムは、気候変動枠組条約の実施を助けるためにOECDが実施し、気候変動政策の経済的分析を行うとともに、気候変動専門家会合を国際エネルギー機関(IEA)とともに開催し、技術的及び専門的な見地から検討を行い、その成果を公表することにより、交渉にインプットすることが期待される。環境保全成果レビュープログラムにおける審査では、各国の政策を評価するだけではなく、加盟国政府の一層の責任を促すなど、環境保全政策の推進等、環境行政に与える影響は大きく重要である。また、環境保健安全プログラムにおいては、化学品による環境影響・環境リスクの低減を図るために、化学品の事前評価手法等の基準の策定・改定が行われ、我が国の化学品規制やさらには貿易にも大きな影響を与えるものであり、本プログラムについて十分フォローするとともに、積極的に参加していく必要がある。										
なお、我が国は2010年より環境政策委員会のビューローを務めるなどOECDの活動に対して積極的に参加している。										
【備考】										
令和元年6月に開催された「G20環境・エネルギー大臣会合」の成果の一つとして、「G20海洋プラスチックごみ実施枠組み」が合意され、当該結果を受け更なる海洋プラスチックごみに関する技術的発展を積極的に促進するために、今後は海洋プラスチックごみ汚染等に関する科学的知見の集積を行い、技術発展に向けた検討・分析を引き続き実施していく必要がある。										

2019-B					
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)特別拠出金				
種別	イヤマーク				
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)				
【所管官庁担当局課・室名】	文科省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)				
【当該任意拠出金の目的・用途等】	本拠出金は、原子力科学等に関する検討にあたって、会議の開催及び調査等の実施に使用する。				
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和元年度	19,519		149	1ユーロ=131円	0%
平成30年度	18,476		149	1ユーロ=124円	0%
平成29年度	18,178		149	1ユーロ=122円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金は、同機構が行う原子力教育・スキル・技術の普及等に関する活動を促進するものであり、その成果は、我が国の原子力政策に活かされることとなる。また、核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発についての調査等も行っており、その成果は我が国の原子力施設等の利用の促進にも資することとなる。</p> <p>最近では、本取組により、日本の原子力政策にとっての重要課題である原子力教育・スキル・技術の普及等に向けた活動が国際的に発展しているほか、原子力技術開発の調査等については、その調査結果が我が国の原子力研究開発関連施策の基盤として、着実に活用されている。</p>				
【備考】					

2019-B										
拠出金・基金の名称	原子力規制高度化拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構・国際原子力機関(OECD/NEA)									
【所管官庁担当局課・室名】	原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課									
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
本拠出金は、国際共同事業に参画することにより、原子力規制委員会が実施する安全研究のために必要な技術的知見を取得し、我が国の原子力規制の高度化に役立てることを目的とする。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	177,861		1,358	1ユーロ=131円	0%					
平成30年度	158,853		1,281	1ユーロ=124円	0%					
平成29年度	179,994		1,475	1ユーロ=122円	0%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
本拠出金により、原子力主要国で原子力プラントの熱水力挙動、燃料挙動、水素挙動等に係る実験的知見や規制情報に係る知見を取得しており、原子力規制の国際化・効率化に役立てられている。以上により、我が国の原子力規制の向上に役立てられているものと評価する。										
【備考】										

2019-B																									
拠出金・基金の名称	原子力発電安全基盤調査拠出金																								
種別	イヤマーク																								
【拠出先の国際機関名】	経済協力開発機構・国際原子力機関(OECD/NEA)																								
【所管官庁担当局課・室名】	原子力規制庁長官官房総務課国際室																								
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>本拠出金は、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制の取組等について国際社会と共に有するとともに、原子力事故の防止・緩和に関する情報を収集し、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に資することを目的とする。</p>																								
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦 貨 (千 円)</th><th>外貨1 (千米ドル)</th><th>外貨2 (千ユーロ)</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>59,690</td><td></td><td>456</td><td>1ユーロ=131円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>22,407</td><td>—</td><td>181</td><td>1ユーロ=124円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>67,640</td><td>—</td><td>554</td><td>1ユーロ=137円</td><td>0%</td></tr> </tbody> </table>	単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)	令和元年度	59,690		456	1ユーロ=131円	0%	平成30年度	22,407	—	181	1ユーロ=124円	0%	平成29年度	67,640	—	554	1ユーロ=137円	0%
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)																				
令和元年度	59,690		456	1ユーロ=131円	0%																				
平成30年度	22,407	—	181	1ユーロ=124円	0%																				
平成29年度	67,640	—	554	1ユーロ=137円	0%																				
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>本拠出金によって、原子力事故の防止・緩和等に関する事業、放射性廃棄物の管理・処分に関する事業に参画し、関係する会議等の開催、報告書の作成等が行われ、我が国を含む国際社会における原子力規制の向上に貢献する成果等が得られたと評価する。</p>																								
【備考】																									

2019-B										
拠出金・基金の名称	経済協力開発機構(OECD)・開発センター拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構開発センター(OECD DEV)										
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局開発協力企画室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 平成30年度以降、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の普及に関する事業に従事する邦人職員1名の給与や活動費に充当。 令和3年度も引き続き上記職員を同センターの質の高いインフラ推進プロジェクトに従事させ、日本が重視するアジア関連への取組に対しても拠出を行う。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦貨(円)	外貨1(米ドル)	外貨2(EU貨)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	28,082		214,367	1ユーロ=131円	100%					
平成30年度	29,535		238,135	1ユーロ=124円	100%					
平成29年度	-		-		-					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 G20原則を考慮した質の高いインフラ投資の重要性を訴えることで、途上国の新型コロナウイルス感染症感染拡大からの中長期的な復興の実現につながる。 先進国・途上国双方からG20原則が遵守すべき国際スタンダードとして認められ、質の高いインフラ事業の促進につながるような国際環境を醸成する。										
【備考】										